



井関農機株式会社

第
83
期

報 告 書

平成18年4月1日

平成19年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年3月、当社の連結製造子会社において、不適切な会計処理が行われていたことが判明し、株主の皆様をはじめ、関係各位には多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしました。改めまして深くお詫び申し上げます。

当社は、5月24日付で調査結果および当社の対応方針のご報告をするとともに、過年度決算短信の一部訂正を行い、有価証券報告書および半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

この訂正による過年度の連結・個別業績への影響額は以下の通りであります。なお、影響額には個別業績における関係会社投融資評価損失の計上などによる影響が含まれております。

(損益) (百万円)

	連結			個別
	営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益	法人税等調整額 (繰延税金資産取崩し)	当期純利益	当期純利益
16/3期~18/3期	①△ 3,128	②△ 424	△ 3,552	③△ 2,903
19/3期中間期	△ 576	△ 141	△ 717	△ 729
合計	△ 3,705	△ 565	△ 4,270	△ 3,632

(18/3期末純資産) (百万円)

	訂正前	訂正後	訂正額
(連結) 純資産	58,644	55,092	△ 3,552
(個別) 純資産	58,778	55,875	△ 2,903

なお、連結計算書類においては、平成16年3月期から平成18年3月期の間の累積的影響額31億2千8百万円(①)を、当期において過年度損益修正損として特別損失に計上するとともに、繰延税金資産の取崩し(②)を行っております。訂正後の「財産および損益の状況の推移」につきましては、5頁の業績の推移(連結)で(ご参考)として記載しております。

また、個別計算書類においては、平成16年3月期から平成18年3月期における不適切な会計処理の累積的影響額29億3百万円(③)を、当期において過年度損益修正損として特別損失に計上しております。訂正後の「財産および損益の状況の推移」につきましては、6頁の業績の推移(単体)で(ご参考)として記載しております。

次に、第83期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高止まりなどの影響が懸念されましたが、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の好転などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

[業界環境]

農業を取り巻く環境につきましては、昨年7月に「経営所得安定対策等実施要綱」が決定し、農業の担い手育成が促進され、認定農業者の増加、集落営農の組織化など、構造変化が進んでおります。当期の国内農機市場は、買い控え傾向が続いており、低調に推移しました。一方農機輸出は前期に引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的に販売活動を展開し、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりました。

[当社グループ当期連結業績]

当期の売上高は前期比80億円減少し、1,537億円（5.0%減少）となりました。このうち国内売上高は、農機市場が低調に推移したことから農業機械を中心に前期比63億円減少し、1,348億円（4.5

%減少）となりました。海外売上高は、北米OEM取引先の在庫調整政策の影響などにより、前期比16億円減少し、188億円（8.1%減少）となりました。

営業利益は22億4千3百万円、経常利益は12億7千6百万円となりました。当期純利益は過年度損益修正損と繰延税金資産の取崩しなどにより、35億3千4百万円の損失となりました。

[当期個別業績]

当期の売上高は907億円（前期比3.2%減少）、営業利益は7億4千4百万円、経常利益は8億4千1百万円となりました。当期純利益は、過年度損益修正損に加えて関係会社株式評価損の計上などにより、77億2千2百万円の損失となりました。

(百万円)

	当社グループ（連結）	当社（単体）
売上高	153,728	90,784
営業利益	2,243	744
経常利益	1,276	841
当期純損失	3,534	7,722

なお、当連結会計年度におきましては、業績の大幅悪化により、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、期末配当を見送らせていただきました。

当社は連結製造子会社が不適切な会計処理を引き起こし、それを長期にわたり発見できなかった事実を真摯に反省し、今後かかる事態が二度と発生しないように、以下の再発防止策を確実に実行し、失った信頼の回復に努めてまいります。

①コンプライアンス重視の経営

コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームを平成19年6月1日付で結成し、このチームが中心となって、コンプライアンス研修を継続的に行い、コンプライアンス意識の全役職員への浸透を図ってまいります。

②内部統制にかかわる組織体制と業務プロセスの整備

- ・当社開発製造本部長の下に製造子会社の経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」を平成19年6月1日付で設置し、製造子会社に対する牽制機能の強化を図ります。
- ・監査室を増員し監査の頻度と質を高めます。
- ・販売子会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせるとともに、営業本部長の下に「営業業務監理室」を平成19年6月1日付で設置し、これらの社内監査実施状況のチェックと指導を行います。
- ・財務報告に係る業務の標準化を進め、業務記述書

やフローチャートの作成を通じてリスクの抽出を行い、内部統制が十分に機能する体制を構築いたします。

③経営監理委員会の設置

社長を委員長とし、全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を平成19年6月1日付で設置し、再発防止策の進捗状況を毎月フォローするとともにコンプライアンスの徹底状況をチェックいたします。

今後は、再びこのような問題を引き起こさないように、当社ならびに当社連結子会社が全社一丸となって、信頼の回復に努めてまいります。

また、当社グループは、激しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、低コスト構造の構築、連結財務体質の強化を推進してまいります。

①売上拡大、マーケットシェアアップ

市場での競争が激化する中、「売上拡大、マーケ

ットシェアアップ」を経営の最重点課題として位置づけ、グループの総力を結集して取り組んでまいります。国内では、大きく変化する農機市場に迅速かつ的確に対応する体制を整備し、多様な顧客のニーズに応えてまいります。特に担い手市場への取り組みを強化するとともに、新規顧客の獲得に努めてまいります。海外については欧州を中心に拡販を図るとともに、成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図り、海外売上の拡大に努めてまいります。

②商品競争力強化

顧客ニーズに的確に対応した商品開発とタイムリーな市場への投入を実行してまいります。コストダウンへの取り組みを強化するとともに、より一層のサービス向上に努め、総合的な商品競争力の強化を図ってまいります。

③連結財務体質の改善（収益力、キャッシュ・フロー強化）

全ての連結会社で収益力とキャッシュ・フローの強化に努め、連結財務体質の一層の改善を図ってまいります。また有利子負債については、引き続き圧縮に努めるとともに、グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ってまいります。

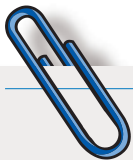
環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等環境問題への取り組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



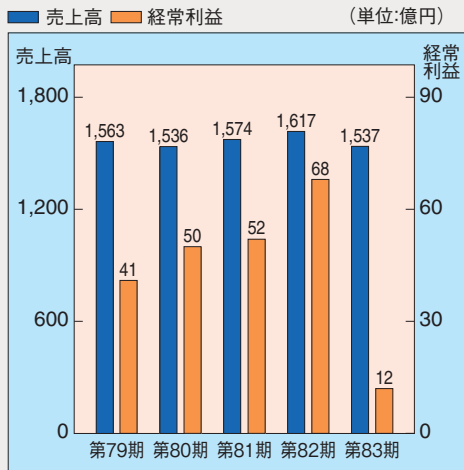
平成19年6月
取締役社長

中野 弘之

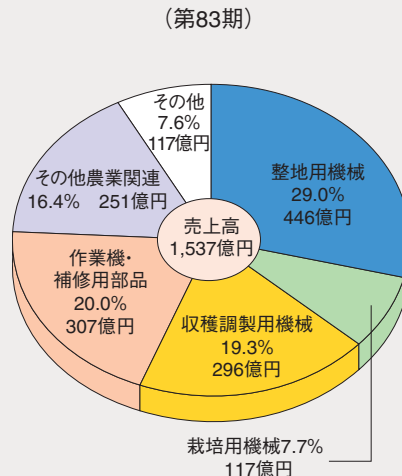


業績の推移 (連結)

■売上高・経常利益の推移



■商品別売上高



5

■財産および損益の状況の推移

区 分	第79期 平成15年3月期	第80期 平成16年3月期	第81期 平成17年3月期	第82期 平成18年3月期	第83期(当期) 平成19年3月期
売上高(百万円)	156,381	153,624	157,462	161,744	153,728
経常利益(百万円)	4,124	5,092	5,286	6,860	1,276
当期純利益 (△は純損失)(百万円)	1,009	3,077	2,965	3,756	△ 3,534
1株当り当期純利益 (△は純損失)(円)	4.56	13.90	13.61	17.23	△ 15.65
総資産(百万円)	215,163	197,156	184,477	183,831	181,362
純資産(百万円)	46,483	49,576	51,726	58,644	55,724

- (注) 1. 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。
2. 平成16年3月期から平成18年3月期における不適切な会計処理の累積的影響額31億2千8百万円を、当期において過年度損益修正損として特別損失に計上するとともに繰延税金資産の取崩しを行っております。
3. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 訂正反映後の財産および損益の状況の推移

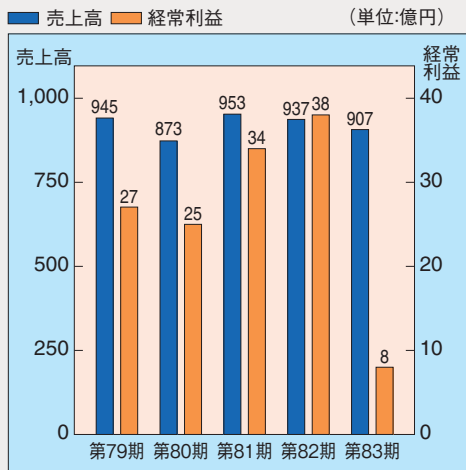
区 分	第79期 平成15年3月期	第80期 平成16年3月期	第81期 平成17年3月期	第82期 平成18年3月期	第83期(当期) 平成19年3月期
売上高(百万円)	156,381	153,624	157,462	161,744	153,728
経常利益(百万円)	4,124	4,529	3,859	5,721	1,276
当期純利益(百万円)	1,009	2,206	1,378	2,661	18
1株当り当期純利益(円)	4.56	9.96	6.32	12.21	0.08
総資産(百万円)	215,163	196,367	182,182	180,439	181,362
純資産(百万円)	46,483	48,705	49,268	55,092	55,724

- (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

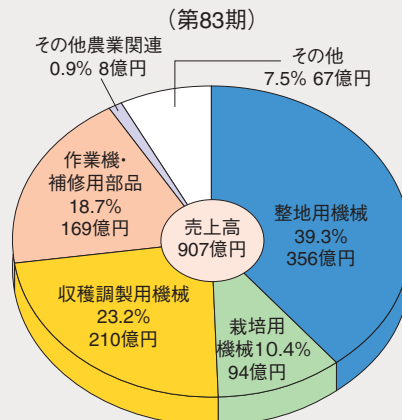


業績の推移 (単体)

■売上高・経常利益の推移



■商品別売上高



■当社の財産および損益の状況の推移

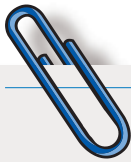
区 分	第79期 平成15年3月期	第80期 平成16年3月期	第81期 平成17年3月期	第82期 平成18年3月期	第83期(当期) 平成19年3月期
売上高(百万円)	94,533	87,321	95,326	93,759	90,784
経常利益(百万円)	2,794	2,521	3,418	3,820	841
当期純利益 (△は純損失)(百万円)	1,529	1,788	2,110	3,898	△ 7,222
1株当り当期純利益 (△は純損失)(円)	6.89	8.07	9.68	17.88	△ 34.19
総資産(百万円)	128,419	139,501	140,044	140,490	130,054
純資産(百万円)	48,519	50,499	51,769	58,778	50,075

- (注) 1. 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。
2. 平成16年3月期から平成18年3月期における不適切な会計処理の累積的影響額29億3百万円を当期において過年度損益修正損として特別損失に計上しております。
3. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 訂正反映後の当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第79期 平成15年3月期	第80期 平成16年3月期	第81期 平成17年3月期	第82期 平成18年3月期	第83期(当期) 平成19年3月期
売上高(百万円)	94,533	87,321	95,326	93,759	90,784
経常利益(百万円)	2,794	2,521	3,418	3,820	841
当期純利益 (△は純損失)(百万円)	1,529	1,434	566	2,893	△ 4,818
1株当り当期純利益 (△は純損失)(円)	6.89	6.47	2.60	13.27	△ 21.34
総資産(百万円)	128,419	139,148	138,146	137,632	130,054
純資産(百万円)	48,519	50,146	49,871	55,875	50,075

- (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。



財務諸表

連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産	86,371
現金 及 び 預 金	5,270
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	31,950
有 価 証 券	23
棚 卸 資 産	45,511
繰 延 税 金 資 産	578
そ の 他	3,162
貸 倒 引 当 金	△ 125
II 固 定 資 産	94,990
1. 有 形 固 定 資 産	80,152
建 物 及 び 構 築 物	15,608
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,725
土 地	50,562
建 設 仮 勘 定	1,139
そ の 他	3,116
2. 無 形 固 定 資 産	986
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	13,851
投 資 有 価 証 券	8,823
長 期 貸 付 金	204
繰 延 税 金 資 産	696
そ の 他	4,817
貸 倒 引 当 金	△ 691
資 産 合 計	181,362

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
I 流 動 負 債	83,026
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	42,352
短 期 借 入 金	24,150
社 債 (償 還 一 年 以 内)	140
長 期 借 入 金 (返 済 一 年 以 内)	7,525
未 払 法 人 税 等	612
そ の 他	8,245
II 固 定 負 債	42,612
社 債	8,045
長 期 借 入 金	18,455
繰 延 税 金 負 債	1,226
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,595
退 職 給 付 引 当 金	5,185
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	306
そ の 他	1,797
負 債 合 計	125,638
(純 資 産 の 部)	
I 株 主 資 本	40,985
資 本 金	22,784
資 本 剰 余 金	12,815
利 益 剰 余 金	5,548
自 己 株 式	△ 163
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,153
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,598
土 地 再 評 価 差 額 金	10,527
為 替 換 算 調 整 勘 定	28
III 少 数 株 主 持 分	1,585
純 資 産 合 計	55,724
負 債 ・ 純 資 産 合 計	181,362

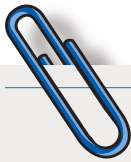
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額	
I 売 上 高		153,728
II 売 上 原 価		105,309
売 上 総 利 益		48,419
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		46,175
営 業 利 益		2,243
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	358	
そ の 他	1,150	1,509
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,135	
そ の 他	1,341	2,476
経 常 利 益		1,276
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	44	44
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	312	
減 損 損 失	25	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	119	
過 年 度 損 益 修 正 損	3,128	
そ の 他	55	3,642
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		2,321
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		866
法 人 税 等 調 整 額		311
少 数 株 主 利 益		35
当 期 純 損 失		3,534

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	22,784	12,815	9,760	△ 154	45,206	2,896	10,527	15	13,438	1,558	60,203
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 677	—	△ 677	—	—	—	—	—	△ 677
当 期 純 損 失	—	—	△3,534	—	△3,534	—	—	—	—	—	△3,534
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 8	△ 8	—	—	—	—	—	△ 8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 297	—	12	△ 285	27	△ 258
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△4,212	△ 8	△4,220	△ 297	—	12	△ 285	27	△4,479
当 期 末 残 高	22,784	12,815	5,548	△ 163	40,985	2,598	10,527	28	13,153	1,585	55,724

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,604
現金及び現金同等物の期首残高	6,589
現金及び現金同等物の期末残高	4,985

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

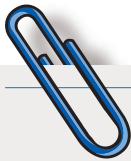
貸借対照表・単体 (平成19年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産	67,863
現 金 及 び 預 金	1,988
受 取 手 形	6,129
売 掛 金	24,364
製 品 及 び 販 売 用 部 品	15,596
仕 掛 品	17
原 材 料 貯 蔵 品	316
前 渡 金	668
前 払 費 用	212
短 期 貸 付 金	16,974
繰 延 税 金 資 産	289
そ の 他	1,346
貸 倒 引 当 金	△ 39
II 固 定 資 産	62,190
1. 有 形 固 定 資 産	34,449
建 物	3,330
構 築 物	275
機 械 装 置	3,653
車 両 運 搬 具	6
工 具 器 具 備 品	1,598
土 地	25,455
建 設 仮 勘 定	129
2. 無 形 固 定 資 産	576
借 地 権	85
ソ フ ト ウ ェ ア	422
そ の 他	68
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	27,165
投 資 有 価 証 券	8,607
関 係 会 社 株 式	17,660
関 係 会 社 出 資 金	330
長 期 貸 付 金	1,912
長 期 前 払 費 用	364
そ の 他	1,837
貸 倒 引 当 金	△ 2,592
投 資 損 失 引 当 金	△ 954
資 産 合 計	130,054

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
I 流 動 負 債	47,568
支 払 手 形	16,189
買 掛 金	12,540
短 期 借 入 金	10,200
長 期 借 入 金 (返 済 一 年 以 内)	4,341
未 払 金	516
未 払 費 用	2,621
未 払 法 人 税 等	154
前 受 金	264
預 り 金	96
そ の 他	644
II 固 定 負 債	32,411
社 債	7,795
長 期 借 入 金	13,031
繰 延 税 金 負 債	1,061
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,595
退 職 給 付 引 当 金	1,594
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	228
債 務 保 証 損 失 引 当 金	40
長 期 預 り 金	1,063
負 債 合 計	79,979
(純 資 産 の 部)	
I 株 主 資 本	36,959
1. 資 本 金	22,784
2. 資 本 剰 余 金	13,366
資 本 準 備 金	10,994
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,371
3. 利 益 剰 余 金	971
そ の 他 利 益 剰 余 金	971
繰 越 利 益 剰 余 金	971
4. 自 己 株 式	△ 163
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,115
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,588
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	10,527
純 資 産 合 計	50,075
負 債 ・ 純 資 産 合 計	130,054

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



財務諸表

損益計算書・単体 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額
I 売上	90,784
II 売上原価	76,834
III 売上総利益	13,950
III 販売費及び一般管理費	13,205
IV 営業利益	744
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	808
賃貸料	1,221
その他	546
V 営業外費用	
支払利息	486
与資産費用	807
その他	1,185
VI 経常利益	841
VI 特別利益	
固定資産処分益	29
貸倒引当金戻入益	461
その他	4
VII 特別損失	
固定資産処分損	102
関係会社株式評価損	3,853
関係会社出資金評価損	244
貸倒引当金繰入額	1,142
投資損失引当金繰入額	954
過年度損益修正損	2,903
税引前当期純損失	9,199
法人税、住民税及び事業税	7,862
法人税等調整額	24
当期純損失	△165
	7,722

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書・単体 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位：百万円

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
前期末残高	22,784	10,994	2,371	13,366	9,371	9,371	△ 154	45,368	2,883	10,527	13,410	58,778
当期変動額	—	—	—	—	△ 677	△ 677	—	△ 677	—	—	—	△ 677
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 7,722	△ 7,722	—	△ 7,722	—	—	—	△ 7,722
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△ 8	△ 8	—	—	—	△ 8
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 295	—	△ 295	△ 295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 295	—	△ 295	△ 295
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 8,399	△ 8,399	△ 8	△ 8,408	△ 295	—	△ 295	△ 8,703
当期末残高	22,784	10,994	2,371	13,366	971	971	△ 163	36,959	2,588	10,527	13,115	50,075

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



会社の概要及び企業集団

(平成19年3月31日現在)

■会社概要

社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	大正15年8月
資本金	227億8,474万円
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクター、耕うん機、管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダ、ハーベスタ
調製用機械	籾摺機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設

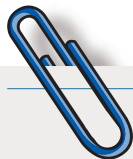
■主要な事業内容

事業	内容
農業機械関連事業	
開発部門	主に当社で農業機械の開発、設計を行なっております。
製造部門	連結子会社10社で、農業機械の製造並びに部品加工等を行なっております。
販売部門	国内においては、主として全国の販売会社19社を通じて販売しております。海外は、現地販売代理店並びに販売提携先を通じて販売しております。
その他の事業	生活関連商品の販売や試験装置の製造、販売を行なっております。

■主要な事業所

①当社

名称	所在地	名称	所在地
本社	愛媛県松山市	関西センター	滋賀県近江八幡市
本社事務所	東京都荒川区	中央研修所	茨城県つくばみらい市
砥部事業所	愛媛県伊予郡	茨城センター	茨城県稲敷郡
関東センター	茨城県つくばみらい市		



トピックス

「中セキ 秋の大農機フェアin埼玉」開催

平成18年11月10～12日の3日間にわたり、埼玉県熊谷市にある熊谷スポーツ文化公園において、関東地区合同の大規模展示会「中セキ秋の大農機フェアin埼玉」を盛大に開催いたしました。今回のイベントは、販売会社単独ではできない規模の展示会を関東地区管内の九つの販売会社合同で実施することにより、「お客様に中セキグループの元気の良さをアピールし、インパクトを与える」と同時に販売計画の達成を目指すための「売りに繋げる展示会」にすることが最大の目的でした。

展示会開催期間、3日間の来場者は約9,000名を数え、来場された農協関係者並びに共販特約店の方々からも賞賛を頂き、大規模展示会を無事に成功裡のうちに収めることができました。



ベアル社のディーラー160名 （株）井関松山製造所を訪問

本年1月27日～2月3日にかけて、当社欧州販売代理店最大手であるフランスのベアル社が、傘下の優秀ディーラーと共に総勢160名で日本を訪れました。一行は、東京、関西を巡った後、（株）井関松山製造所の視察のため、1月30日に松山を訪れました。

当日は晴天にも恵まれ、製造所の盛大な出迎えを受けたディーラーの方々には感激の面持ちでした。メイン行事である製造所内の工場見学では、自らが販売している商品の生産現場を間近に見て、近代的な生産設備、方式に驚くとともに、品質管理水準の高さをよく理解されたようで、今後の販売活動に自信を深めた様子でした。

た。また、プレゼンテーションでは熱心に説明に聞き入り、質疑応答の場面では鋭い質問が続出するなど、ディーラーの方の関心の高さを改めてうかがい知ることができました。

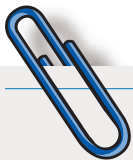


「知的財産分野で高い成果」 —特許庁の年次報告より—

特許庁は、毎年、知的財産政策の現状と方向性、種々の動向分析、国際動向、統計情報等を簡潔にまとめた「特許行政年次報告書」を公表しています。昨年も2006年版が、特許庁のHPで公表されました。2006年版では、新たに公表した特許出願件数上位200社の出願件数、2005年版の特許査定率を含め7項目の実績、日本における2004年公開の分野別公開数統計表が開示されました。

当社は、全産業分野において、今回公表された2005年の特許査定率では同率第1位でした。日本における分野別公開特許件数は、発明を農水産、医薬、運輸、コンピュータなど32分野に分類し、分野別上位20社を公表しています。農業機械の多くは農水産分野に含まれますが、その中で当社は2000年公開から5年連続第1位を誇ります。

特許査定率・特許登録率により特許出願品質や特許取得能力を、分野別公開数からは特許の「選択と集中」を測ることができます。当社は、特許査定率等が高く、分野別公開特許数が多い企業、すなわち知的財産について適切に「選択と集中」を行い、戦略的な知的財産の取得・維持管理を実践している企業であり、競争力が高い企業といえます。



主な商品の紹介



田植機 さなえ PQ4



コンバイン フロンティアビバ HVB217



トラクター シアルハンター TH273



田植機さなえ PZ80



車軸管理機 KM35



コイン精米機 CP403

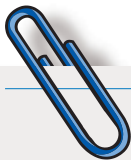
海外向商品



田植機PG6



乗用芝刈機 (フロントモア) SFシリーズ



株式の状況 (平成19年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数	696,037,000株
■ 発行済株式総数	226,536,329株
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主数	30,654名 (前期末比2,878名増)

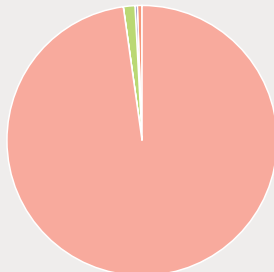
大株主 (上位10名)

大株主の氏名	所有株数 (千株)
株式会社みずほコーポレート銀行	10,708
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	10,600
農林中央金庫	8,687
日本生命保険相互会社	7,171
トセキ株式保有会	6,788
株式会社伊予銀行	5,800
株式会社損害保険ジャパン	5,431
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,112
三井住友海上火災保険株式会社	4,858
共栄火海上保険株式会社	3,527



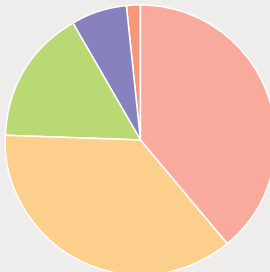
株式分布状況 (平成19年3月31日現在)

所有者別株主分布数 (株主数)



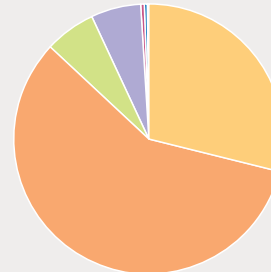
- 総株主数
30,654名
- 個人株主・その他
29,981名 (97.80%)
- 金融機関
71名 (0.23%)
- その他国内法人
428名 (1.40%)
- 外国法人
80名 (0.26%)
- 証券会社
94名 (0.31%)

所有者別株式分布数 (株式数)



- 発行済株式総数
226,536,329株
- 個人株主・その他
88,261,647株 (38.96%)
- 金融機関
82,984,432株 (36.63%)
- その他国内法人
36,584,039株 (16.15%)
- 外国法人
15,507,879株 (6.85%)
- 証券会社
3,198,332株 (1.41%)

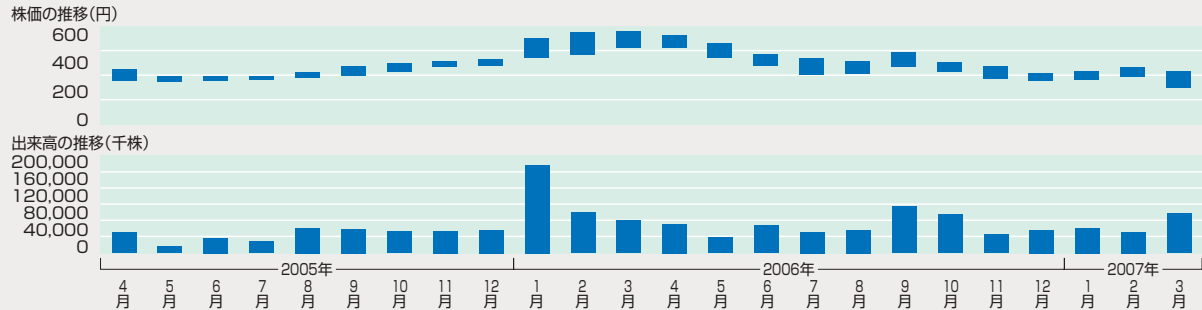
株主構成 (株主数)



- 総株主数
30,654名
- 1単元未満
8,767名 (28.60%)
- 1単元以上5単元未満
17,480名 (57.02%)
- 5単元以上10単元未満
2,336名 (7.62%)
- 10単元以上50単元未満
1,795名 (5.86%)
- 50単元以上100単元未満
130名 (0.42%)
- 1000円以上5000円未満
27名 (0.09%)
- 5000円以上
8名 (0.03%)
- 500円以上1000円未満
21名 (0.07%)
- 100円以上500円未満
90名 (0.29%)



株価・出来高の推移



役員 (平成19年3月31日現在)

取締役社長(代表取締役)	中野 弘之	常勤監査役	上野 紘
専務取締役(代表取締役)	南 健治	常勤監査役	榎田 博善
専務取締役(代表取締役)	今西 克巳	常勤監査役	伊藤 敬次
専務取締役(代表取締役)	有川 秀樹	常勤監査役	安永 紀雄
常務取締役	蒲生誠一郎	(注) 1. 常勤監査役上野紘、常勤監査役榎田博善および常勤監査役安永紀雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。 2. 平成18年6月27日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって、徳田榮作は監査役を辞任により退任いたしました。 3. 平成18年6月27日開催の第82期定時株主総会において、安永紀雄は監査役に新たに選任され、就任いたしました。 4. 平成19年5月24日付をもって、今西克巳は代表取締役を辞任いたしました。	
常務取締役	竹下 啓一		
常務取締役	其田 一美		
取締役	村上 良一		
取締役	多田 進		
取締役	菊池 昭夫		



当社ホームページアドレス
<http://www.iseki.co.jp>

株主メモ	
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヵ月以内
基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞
株式の名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、
 下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html